

はじめに

これまでの日本経済の成功は、輸入技術の改良や工場における製造技術の改善によるところが大きかった。しかし、自動車産業やエレクトロニクス産業のように世界のトップグループの有力な一員として加わるようになった現在、日本企業の研究開発の重点も変わらざるを得ない。将来にわたって日本企業が成長を維持しつつ、グローバル化する世界経済の一員として貢献してゆくためには、これまでのキャッチアップ型研究開発体制から独創的な研究開発重視の体制へと転換せざるを得ないと言えよう。

そのためには研究開発の戦略、管理体制、組織風土の再検討が必要とされよう。

われわれの調査研究の目的は「独創的研究開発推進のための研究者の育成と管理」のあるべき姿を明らかにすることにおかれた。これまでの日本企業の研究開発(R & D)の中で開発(D)についてはかなりの研究が行われ、日本企業はその面では国際的な競争優位をもつことが明らかにされている。それゆえ、われわれの調査は「研究」(R)に焦点をあわせ、できるだけ「基礎寄り」の研究所で働く研究者を調査対象とすることにした。質問紙調査の実施に至るまでに、文献研究、研究会でのヒアリング、研究所の訪問と研究管理者および研究者の面接調査が行われた。研究所訪問はエレクトロニクス・鉄鋼・化学各1社、製薬3社の基礎研究所、探索研究所、中央研究所といった性格をもつ6社の研究所を訪問した。

1994年7月から8月にかけて、製薬、エレクトロニクス、化学、鉄鋼の4業種に属する10の研究所に対して調査表1110部が配布され、9月初旬から中旬にかけて回収された。989の回収調

査表のうち965は有効とされ、有効回収率86.9%という高さとなった。調査表は封筒に入れて研究管理部門に送られ一括して回収された。各社の当該部門による調査への協力が得られたために高い回収率となったと思われる。調査表の回収状況は次のようになっている。

	配布数	回収数
A社(鉄鋼)	50	47
B社(エレクトロニクス)	300	298
C社(同)	100	50
D社(化学)	100	98
E社(製薬)	80	36
F社(同)	40	33
G社(同)	200	168
H社(同)	40	40
I社(同)	150	123
J社(同)	150	96
合計	1110	989

以上のように、この調査の対象となった研究所の所属業種は鉄鋼、化学、エレクトロニクス、製薬となっており、エレクトロニクス(348)と製薬(496)で大半を占め、前者がサンプル全体の35%、後者が50%を占めている。これは本調査が開発よりも研究に焦点を合わせるという意図を反映している。

この研究プロジェクトは当初、石田英夫、佐野陽子、守島基博の3名で企画したが、その後この研究テーマに関心をもつ研究者が続々と参加してR & D研究会を組織し、調査研究に厚みを加えることができた。現在の研究メンバーは下記の13名となっている。

石田 英夫	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
佐野 陽子	慶應義塾大学商学部教授
守島 基博	慶應義塾大学総合政策学部助教授
梅澤 隆	国土舘大学政経学部教授
永野 仁	明治大学政治経済学部助教授
福田 正信	社会経済生産性本部生産性研究所主任研究員
中原 秀登	千葉大学法経学部助教授
村上由紀子	早稲田大学政経学部助教授
内田 賢	東京学芸大学教育学部助教授
永井 裕久	専修大学経営学部専任講師
義村 敦子	湘南女子短期大学講師
高尾尚二郎	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手
石川 淳	慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程

この研究は財団法人松下国際財団から1992年度および1993年度にわたり研究助成を受け、また1995年度慶應義塾学事振興資金の研究補助を受けたことを記し、感謝の意を表したい。またわれわれの調査にご協力をいただいた1,000名近い研究者および研究管理者の方々に厚く御礼を申し上げます。日本企業の研究開発、とくに独創的研究の成否は今後の日本経済の盛衰を左右する最

も重要な要因のひとつであることは確かであろう。われわれの4年間にわたる研究の成果はささやかなものではあるが、わが国企業の研究成果の向上に多少なりとも裨益するところがあれば幸いである。

1996年早春

R & D 研究会メンバーを代表して

石田 英夫